

令和4年度
事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

防災危機管理部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円



令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和4年度は●●課で実施した事業が
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	危機管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,752	1,581					1,581
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	171			32	139	

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修や各種セミナー等への参加
- ・市職員を対象とした危機管理に関する研修の実施
- ・新潟県総合防災情報システムの適切な保守管理の実施
- ・災害時の効率的な情報共有を目的とした電子ホワイトボードの購入

【事業の成果】

- ・災害などの緊急事態に対応する職員に研修やセミナーを受講させ、必要な知識を習得させることにより、危機管理能力の向上を図ることができた。
- ・電子ホワイトボードを購入し、各区総合事務所と画面共有機能を活用した情報共有が可能となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新任職員を中心に危機管理に必要な知識の習得や能力の向上を図るため、引き続き、消防大学校が主催する危機管理・国民保護実務研修や県が主催する防災気象研修など、各種研修やセミナーに積極的に参加する。
- ・電子ホワイトボードなどを活用し、情報共有及び災害対応の効率化を図る。

【執行残額について】

入札差金	32	
・備品購入費		32
その他	139	
・旅費ほか		139

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,892	9,617					9,617
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	275				275	

【目的】

市民はもとより、当市を訪れる人々も含め、みんなが安全で安心してこの地で暮らし、滞在することができる明るい地域社会を築き、犯罪の防止に配慮した安全で安心なまちづくりを推進するため、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 2,030

○令和4年度目標

- ・令和4年度をもって現行の計画期間(H27～R4)が終了することから、これまで実施してきた各種施策を評価・検証し、次期計画(R5～R12)を策定する。

○実施内容、これまでの経過等

・委員 14人

・会議開催経過

第1回 期 日：令和4年6月1日(水)

審議内容：実施計画の実績(R3年度)及び目標と取組(R4年度)、計画改定の進め方

第2回 期 日：令和4年10月18日(火)

審議内容：防犯に関する市民意識調査の結果報告、計画改定の骨子

第3回 期 日：令和4年11月28日(月)

審議内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画

第4回 期 日：令和5年3月15日(水)

審議内容：パブリックコメント及び上越市議会総務常任委員会(所管事務調査)の結果、上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画(実施計画)

○目標達成状況

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議を4回開催し、上越市第7次総合計画や新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画との整合を図った上で「上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画(R5～R12)」を策定した。

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

■防犯啓発活動 1,655

○令和4年度目標

- ・特殊詐欺被害の防止等と呼び掛けるための高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市防犯の日及び防犯週間期間中における防犯活動の実施及び参加の呼び掛け
防犯の日：令和4年7月12日（火）
防犯週間：令和4年7月9日（土）～7月17日（日）
内 容：地域一斉の安全点検や防犯活動の実施を呼び掛け、自主防犯活動の定着を推進するとともに、各種啓発活動を実施し防犯意識の高揚を図った。
(参加団体 874団体、参加者 22,191人)
主な活動：各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検、食材に「いか」を使った給食を提供し防犯標語「いかのおすし」を紹介、青色回転灯装備車両による防犯パトロール
- ・高齢者世帯訪問
高齢者世帯を戸別に訪問し、啓発チラシを配布しながら、特殊詐欺被害防止や鍵掛けの励行などについて指導を実施した。(市内6,512世帯)
- ・商業施設、イベント会場での防犯啓発活動
主な活動：年金支給日における特殊詐欺被害防止のための広報活動
(5回実施、延べ約1,000人に啓発チラシを配布)
- ・110ばん協力車制度
市民や事業者から日常生活や業務の中で車両を運転しながら地域を見守る「ながらパトロール」を実施してもらうため、車両に貼付するステッカーを配布した。
(令和4年度 新規登録台数：135台、令和4年度末現在登録台数：5,995台)

○目標達成状況

- ・高齢者世帯訪問を6,512世帯実施し、自主防犯意識の高揚を図ることができた。

■安全教室 5,324

○令和4年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯と交通安全の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員や安全教育指導員が学校や町内会等に出向き、年代に応じた内容で防犯教室を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小学校に対して防犯教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園等に対して防犯教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園や学校には、チラシの配布や防犯に関する教材の貸出しを行うとともに、園や学校独自に防犯教育が行われていることを確認した。

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

(防犯教室)

対象		実施回数 (回)	参加者数 (人)	指導内容
親子	保育園 ・幼稚園	26	849	・園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
子ども	保育園 ・幼稚園	26	1,460	・園児に紙芝居や人形劇を用いながら防犯標語「いかのおすし」について指導した。
	小学校	47	1,595	・児童に防犯ブザーの使い方や大きな声の出し方など、自らの身を守るための防犯指導を実施した。
高齢者	老人会 ・町内会	6	250	・最近の犯罪手口や被害発生状況、効果的な対策などを講話や寸劇を通じて周知した。
合計		105	4,154	

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われており、目標を達成した。

■安全メール 608

○令和4年度目標

- ・安全メールの登録件数を20,000件以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページや広報上越など各種広報媒体を活用して周知するとともに、各種講話や高齢者世帯訪問のほか、大学や専門学校、高等学校、小中学校、幼稚園・保育園にチラシを配布し、本人や保護者に登録を呼び掛けた。
- ・安全メールにより、市内における防犯や防災、交通安全、火災などに関する情報を配信し、注意喚起した。

(安全メール配信状況)

配信種別	配信件数 (件)
防犯情報 (不審者、詐欺、事件情報等)	40
防災情報 (災害発生、避難情報等)	33
火災情報 (火災発生、鎮火情報)	74
交通安全情報 (重大交通事故発生、事故防止対策情報等)	15
その他 (行方不明者情報、クマ・イノシシなどの出没情報等)	131
合計	293

○目標達成状況

- ・安全メールの登録件数は27,257件となり、目標を達成した。
※SNS (LINE、Twitter、Facebook) 登録者を含む。

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

■犯罪被害者等見舞金支給事業 0

○令和4年度目標

- ・関係機関と連携し、犯罪被害者等に対して、速やかな支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページ、広報上越で制度周知を図った。

【事業の成果】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づき、高齢者世帯訪問や防犯教室を実施するなど、自主防犯意識の高揚を図ることができた。
- ・刑法犯認知件数は、推進計画初年度の平成27年から478件（▲44.0%）減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特殊詐欺が巧妙化し、被害が増加している現状を踏まえ、高齢者世帯訪問や広報上越、安全メールなど各種広報媒体を活用した防犯啓発に注力するとともに、警察と連携し最新の情報を反映した指導・啓発を実施する。

【執行残額について】

その他 275

- ・諸会議出席負担金ほか 275

(単位：千円)

決算書 (P142～P143)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,085	20,970				4,193 (譲入)	16,777
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,115				1,115	

【目的】

市民の交通安全に対する意識の向上を図るため、安全教育指導員と地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■交通安全指導事業 7,161

○令和4年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者の交通事故防止等と呼び掛けるための高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通事故のない安全で安心なまちを実現するため、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育及び啓発活動を、警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携して実施した。
- ・交通安全と防犯の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、交通安全専門官が、学校や保育園、町内会等に出向き、各年代に応じた内容で交通安全教室や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校に対して交通安全教室の実施を働き掛け、安全教育指導員等の派遣要請があった園や学校に対して交通安全教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園や学校では、独自に交通安全教育が行われていることを確認した。



【保育園における交通安全教室】



【交通安全運動期間中の街頭活動】

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(交通安全教室)

対象		実施回数 (回)	参加者数 (人)	指導内容
親子	保育園 ・幼稚園	26	849	・ 園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。 【再掲】
	保育園 ・幼稚園	31	739	・ 幼児や児童・生徒に横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールや自転車の正しい乗り方などを理解してもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
子ども	小学校	55	4,097	
	中学校	8	475	
	特別支援学校	1	38	
一般	幼児保護者等	1	20	・ チャイルドシートの必要性などを理解してもらうため、保育園等で講話を実施した。
	障がい者就労 支援施設	5	222	・ 交通ルールやマナーなどについて理解を深めてもらうため、映像を用いた講話や実技指導を実施した。
合計		127	6,440	

(交通安全啓発活動)

実施形態		実施回数 (回)	対象者数 (人)	実施内容
高齢者	高齢者世帯 訪問	168	6,512	・ 高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止、災害への備えについて、チラシを配布して呼び掛けた。
	各種イベント・啓発	15	428	・ 歩行者の交通事故防止のため、朝市の会場や商業施設における広報啓発活動や高齢者対象の安全運転サポートカー体験会等を行い、高齢者事故の注意点を周知した。
一般	交通指導所	7	1,038	・ 通行車両のドライバーに安全運転と交通事故防止を呼び掛けた。
	各種イベント・啓発	89	753	・ スーパーマーケット等においてチラシを配布し、交通事故防止を呼び掛けた。 ・ 各運動期間中に街頭立哨や交通安全広報車による広報を実施した。 ・ 飲酒運転根絶に向け飲食店を訪問し、啓発活動を実施した。
合計		279	8,731	

※回数・人数はいずれも延べ数

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われており、目標を達成した。
- ・高齢者世帯訪問を6,512世帯実施し、目標を達成した。

■高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業 11,253

○令和4年度目標

- ・制度の周知と申請受付・交付を滞りなく行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢運転者の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、自家用車への安全運転支援機能付きのドライブレコーダーや急発進等抑制装置の購入・設置費用を補助する制度を令和4年度に創設した。
- ・チラシを作成し、カー用品店や自動車整備店を始めとした店舗や各種集会施設等に設置・配布したほか、市ホームページや広報上越、上越タイムス市民の窓、コミュニティFM放送など、各種媒体を活用し、事業の周知を行った。

(補助金の交付状況)

	交付件数 (件)	交付総額 (円)
安全運転支援機能付きドライブレコーダー	537	10,388,500
急発進抑制装置	40	800,000
合 計	577	11,188,500

■交通災害共済 2,556

○実施内容、これまでの経過等

- ・県民の相互扶助により交通事故の被害者を救済する制度であり、県からの要請を受け、市が会員募集や見舞金請求事務を行った。
- ・新潟県交通災害共済加入者及び見舞金の支給状況
加入者数：86,773人 (加入率46.7%)
会費総額：43,387千円
支給件数：127件
支給総額：14,220千円

【事業の成果】

- ・安全教育指導員や地域安全支援員等による年代に応じた教育、啓発活動を行い、交通事故件数及び負傷者数は前年より減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内の交通事故は、発生件数・死者数・負傷者数ともに平成15年頃から減少傾向にあるものの、交通事故全体に占める高齢者が関与する事故の割合は高い状態が続いていることから、引き続き、関係機関や団体と連携して、高齢者が交通事故に遭わない・起こさないための取組を推進する。

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

【執行残額について】

その他 1,115

- ・ 需用費 260
- ・ 共済費 211
- ・ 報酬 191
- ・ 職員手当等 181
- ・ 負担金補助及び交付金 118
- ・ 旅費ほか 154

(単位：千円)

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
110,540	103,205				286 (繰入)	102,919
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,335			1	7,334	

【目的】

防犯灯のLED化を促進し、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減を図る。
また、カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■街灯整備・維持管理事業 99,351

○令和4年度目標

- ・町内会が管理する防犯灯のLED化率を90%以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯灯LED化補助金制度の周知と積極的な活用を町内会に呼び掛けた。あわせて、町内会が管理している防犯灯の設置状況を確認し、台帳整理を進めた。
- ・防犯灯電気料：88,401千円
- ・防犯灯修繕：60か所(市管理分)
- ・防犯灯新設：1か所(市管理分)
- ・LED化補助金：95町内会、691灯

(防犯灯LED化補助金活用状況)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町内会数(町内)	164	130	95
LED化灯数(灯)	1,173	1,110	691
LED化率(%)	80.8	86.1	89.7

※LED化率は、町内会管理の全防犯灯のうちLED化された防犯灯の割合

○目標達成状況

- ・LED化のメリットや補助制度の終了などを周知したほか、LED化が進んでいない町内会には聞き取りを行うなど、補助制度活用促進に努めてきたが、町内会が管理する防犯灯のLED化率は89.7%で、目標を達成しなかった。

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

■カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 1,647

○実施内容、これまでの経過等

- ・カーブミラー新設 : 3か所
- ・カーブミラー修繕等 : 50か所
- ・交通安全宣言塔用地借上 : 名立区

■自転車駐車場維持管理事業 2,207

○実施内容、これまでの経過等

- ・自転車駐車場管理委託 : 高田駅前、直江津駅北口2か所・南口1か所、柿崎駅前
- ・自転車駐車場用地借上 : 直江津駅北口、名立駅前
- ・放置自転車の処理状況 : 38台 (内訳 : 処分36台、返還2台)

【事業の成果】

- ・防犯灯やカーブミラー等の維持管理を行い、市民の安全の確保を図ることができた。
- ・LED化補助金により、町内会の防犯灯691灯が新たにLED化され、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・LED化補助金制度は、令和4年度をもって終了としたが、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減に向け、町内会へ防犯灯のLED化を引き続き推奨していく。

【執行残額について】

入札差金 1

- ・防犯灯新設工事 1

その他 7,334

- ・需用費 5,380
- ・負担金補助及び交付金 1,757
- ・工事請負費ほか 197

(単位：千円)

決算書 (P218～P221)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,515	2,511		1,250			1,261
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4				4	

【目的】

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給し、被災者の福祉及び生活の安定に資する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・災害弔慰金

令和4年2月の豪雪の際、雪に起因した事故で亡くなられた方の遺族に対し、上越市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、災害弔慰金を支給した。

区分	件数	支給額 (千円)	支給総額 (千円)	備考
生計維持者が死亡した場合	0件	0	0	
その他の者が死亡した場合	1件	2,500	2,500	
合計	1件		2,500	

【事業の成果】

・災害弔慰金を支給し、被災者世帯の生活を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・災害で支給対象となる事案が発生した場合は、災害見舞金等を速やかに支給する。

【執行残額について】

その他 4

・扶助費ほか 4

(単位：千円)

決算書 (P218～P221)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	令和4年3月福島県沖地震災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
314	231				116 (諸収入)	115
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	83				83	

【目的】

令和4年3月福島県沖地震で被災した福島県相馬郡新地町へ応援職員を派遣し、災害対応を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・応援職員派遣実績

派遣期間	人数	応援職員の所属 <small>※所属部署については、派遣時点</small>	主な業務
4/3～4/7 (5日間)	2人	用地管財課、上越ものづくり振興センター	家屋被害認定調査の支援
4/7～4/11 (5日間)	2人	用地管財課、道路課	
4/11～4/16 (6日間)	2人	税務課、生活排水対策課	
合計	6人		

※派遣は令和4年3月26日から4月16日まで実施し、延べ26日間10人派遣

【事業の成果】

・新潟県からの依頼により、被災地に応援職員を派遣し、家屋被害認定調査の支援を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・災害対応の経験を有する職員を育成・確保するため、応援職員の派遣依頼を受けた際は、積極的に応援職員の派遣を検討する。

【執行残額について】

その他 83

・需用費ほか 83

(単位：千円)

決算書 (P218～P221)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	令和4年8月豪雨災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
804	623				149 (諸収入)	474
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	181				181	

【目的】

令和4年8月豪雨で被災した新潟県村上市及び関川村へ応援職員を派遣し、災害対応を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・応援職員派遣実績

派遣期間	人数	応援職員の所属 ※所属部署については、派遣時点	主な業務
8/8～8/13 (6日間)	2人	市民安全課、税務課	支援活動のマネジメント業務
8/10～8/15 (6日間)	2人	保育課、税務課	家屋被害認定調査の支援
8/10～8/11 (2日間)	2人	健康づくり推進課、牧区総合事務所	保健師の派遣
8/15～8/20 (6日間)	2人	用地管財課、税務課	家屋被害認定調査の支援
8/20～8/23 (4日間)	2人	交通政策課、税務課	
8/26～8/27 (2日間)	2人	市民安全課、環境保全課	避難所運営業務
8/22～8/25 (4日間)	2人	税務課、危機管理課	罹災証明書発行業務
8/25～8/28 (4日間)	2人	用地管財課、税務課	
8/28～8/31 (4日間)	2人	税務課、牧区総合事務所	
合計	18人		

※派遣は令和4年8月8日から8月31日まで実施し、延べ38日間18人派遣。

決算書 (P218～P221)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	令和4年8月豪雨災害支援費		

【事業の成果】

- ・新潟県からの依頼により、被災地に応援職員を派遣し、家屋被害認定調査、罹災証明書発行業務等を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害対応の経験を有する職員を育成・確保するため、応援職員の派遣依頼を受けた際は、積極的に応援職員の派遣を検討する。

【執行残額について】

その他 181

- ・需用費ほか 181

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,285,222	2,285,222				3,158 (繰入)	2,282,064
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0				0	

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合負担金 2,189,321

上越地域消防事務組合の職員人件費、消防ポンプ自動車や排水ポンプ車の維持管理経費等、組合の運営に係る経費を負担金として支出した。

- ・起債交付税算入分負担金 55,315

上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出した。

(起債内訳)

名称	起債年度	金額	起債の目的
補正予算債	平成16年度	917	車両の配備
防災対策事業債	平成16、18、21、25～28年度、令和元年度	2,429	庁舎耐震化、車両・資機材の整備等
施設整備事業債	平成20年度、令和元～2年度	496	車両の配備
緊急防災・減災事業債	平成24～26年度、平成28～令和3年度	51,473	消防救急デジタル無線設備及び非常用電源設備の整備、車両の配備
合計		55,315	

- ・直江津地区石油コンビナート防災対策負担金 37,696

直江津地区石油コンビナートの防災対策に必要な資機材の整備及び維持管理に係る経費を負担金として支出した。

- ・高速道救急業務負担金 2,890

東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた高速自動車国道の救急業務支弁金を負担金として支出した。

決算書 (P320～P321)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

【事業の成果】

- ・上越地域消防事務組合が担う消防防災・救急業務が円滑かつ的確に実施された。
(令和4年中の火災発生は64件、救急出動は8,549件)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、常備消防と消防団の連携を促進し、消防防災体制の一層の強化を図る。

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
338,862	304,289				178 (譲入)	304,111
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	34,573				34,573	

【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防団員報酬 213,185

○実施内容、これまでの経過等

・消防団員年額報酬 132,393

副団長以下の年額報酬を増額し、四半期ごとに消防団員へ年額報酬を支給した。

・消防団員出動報酬 80,792

災害に伴う出動報酬を増額し、四半期ごとに消防団員へ出動報酬を支給した。

(上越市消防団の現況：令和5年4月2日現在)

分団	部	団員定数	団員実数
52分団	199部	3,560人	3,279人(うち女性18人、再入団258人)

(団員数の推移：各年度4月2日現在)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
団員数	3,675人	3,552人	3,279人

(入団者及び退団者の内訳)

(単位：人)

入団者						退団者			増減			
新規入団者	再入団者		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
	男性	女性									男性	女性
125	101	95	6	24	24	0	398	398	0	△273	△279	6

決算書 (P 320～P 321)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

■新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 91,104

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金や弔慰見舞金等の請求
(各制度の受給状況)

公務災害補償： 6 人（民間協力者 1 人を含む。）

退職報償金： 217 人

団員福祉共済： 87 人（うち新型コロナウイルス感染症り患に伴う入院見舞金 75 件）

【事業の成果】

- ・消防団員に対し、階級に応じた報酬を支給するとともに、各種福利厚生制度への継続加入により、安心して活動できる環境を確保した。
- ・令和 3 年 4 月の消防庁長官通知により、消防団員の処遇改善を図るよう助言されたことを踏まえ、令和 4 年度から年額報酬と災害に伴う出動報酬を増額するとともに、令和 5 年度から報酬等の支給方法を見直し、団員の個人口座へ直接支払うこととした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団員の円滑な消防団活動を推進するため、引き続き、各種福利厚生制度に加入する。

【執行残額について】

その他 34,573

- ・報酬 34,451
- ・負担金補助及び交付金 122

(単位：千円)

決算書 (P320～P323)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,795	27,048				480 (繰入)	26,568
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,747		1,111	54	4,582	

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への費用弁償や装備品の支給、消防部等への運営交付金の交付を行い、団員の活動を支援する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・全国消防操法大会出場に係る費用弁償の支給等 2,721
- ・消防部等への運営交付金の交付 10,608
- ・被服等装備品の支給 3,993
- ・会計年度任用職員の雇用 3,726
- ・新潟県消防協会負担金等の支出 2,752
- ・消防団員の募集及び消防団協力事業所の認定 27
- ・少年消防隊育成補助金、賞状筆耕料ほか 3,221

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としていた市消防点検や分団演習、市消防出初式などの行事を再開したほか、消防団による組織体制、消防訓練及び行事の見直しの取組を支援し、団の機能を維持することができた。

【事業の成果】

- ・運営交付金や各種負担金の支出のほか、必要な装備品を支給・更新し、コロナ禍にあっても消防団員が適切に活動できる環境を確保した。
- ・千葉県で開催された第29回全国消防操法大会ポンプ車の部に、県を代表して上越方面隊第三分団が出場し、第5位の優良賞を受賞した。
- ・消防庁のモデル事業を活用し、団員にチェーンソー講習を受講する機会を設け、機械を安全に使用できるよう支援した。

決算書 (P 320～P 323)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

- ・広報上越や市ホームページへの掲載のほか、商業施設において消防団活動のPRや団員募集を行った。
- ・若者の将来の消防団入団につながるよう、市内高等学校に協力を依頼し、市内で進学・就職する生徒を対象に、入団に関する啓発活動を行った。
- ・消防団活動に協力する消防団協力事業所を新たに認定し、表示証を交付した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団員の負担軽減のための処遇改善の検討を進め、消防団が消火活動や訓練等を継続して実施できる環境に向けて、各種支援を継続する。

【執行残額について】

事業未実施	1,111	
・使用料及び賃借料		724
・負担金補助及び交付金ほか		387
入札差金	54	
・需用費		54
その他	4,582	
・需用費		3,406
・役務費		631
・負担金補助及び交付金		289
・使用料及び賃借料ほか		256

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
61,890	56,265				8,042 (財産収入等)	48,223
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,625			824	4,801	

【目的】

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防団活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・維持管理 56,265

区分	執行額	主な内容
消防器具置場・ホース乾燥塔等	23,331	消防器具置場の光熱水費、下水道・集落排水使用料、営繕修繕、土地借上料等
消防資機材	25,786	
消防車両(ポンプ車・積載車等)	23,904	消防車両274台の車検・12か月点検に伴う修繕及び諸経費等
小型動力ポンプ・発電機等	1,882	小型動力ポンプ修繕等
消防水利施設	7,148	防火水槽・消火栓修繕、防火水槽解体撤去工事、土地借上料等
合計	56,265	

【事業の成果】

・消防車両や消防水利の点検・修繕などを適切に行い、消防活動が確実かつ安全にできる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・火災や水害の発生など緊急時に対応するため、引き続き、施設及び備品の維持管理を確実かつ適切に行う。

決算書 (P 322～P 323)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

【執行残額について】

入札差金	824	
・需用費		299
・委託料		296
・工事請負費		197
・役務費		32
その他	4,801	
・需用費		3,784
・工事請負費		374
・委託料		330
・役務費		222
・使用料及び賃借料ほか		91

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
128,716	117,648			66,100	9,495 (繰入)	42,053
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11,068		1,849	55	9,164	

【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防器具置場整備 5,452

○令和4年度目標

- ・消防団の適正配置の取組や老朽化により不要となった消防器具置場、火の見櫓等の撤去工事を早期に発注し、11月末までに完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

(単位：千円)

区分	地区	分団・消防部名等	執行額
消防器具置場 解体・撤去 (3件)	合併前 上越市	三郷分団 西松野木消防部 下四ツ屋班	517
		北諏訪分団 上千原消防部 第二班	461
	柿崎区	下黒川分団 高寺消防部 荻谷班	264
ホース乾燥塔 解体・撤去 (5件)	中郷区	中郷第一分団 南部消防部 稲荷山班	616
		中郷第一分団 南部消防部 福崎班	594
		中郷第一分団 南部消防部 江口班	693
		中郷第一分団 南部消防部 片貝班	762
		中郷第一分団 東部消防部 (旧松崎消防部)	502
火の見櫓 解体・撤去 (2件)	板倉区	板倉第一分団 針第一消防部 横町班	715
	清里区	清里第一分団 岡野町上稲塚消防部 岡野町班	328
合 計【10件】			5,452

決算書 (P 322～P 323)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

○目標達成状況

- ・火の見櫓解体・撤去工事のうち板倉区の 1 件については、県が実施する県道拡幅工事の進捗に合わせて実施したため 11 月末までに完了できなかったが、消防器具置場解体・撤去工事など他の 9 件の工事については、全て 11 月末までに完了することができた。

■消防備品整備 5,351

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防資機材等（消防団員の装備品の更新、安全装備品の新規配備など）（単位：千円）

資機材名	配備先	配備数	執行額
消防用ホース	全方面隊各消防部	42 本	1,719
ヘルメット	11 方面隊各消防部	231 個	884
車載消火器	10 方面隊各消防部	40 本	1,058
中継水槽	上越方面隊	2 個	128
その他資機材（管鎗等）	上越方面隊他	—	1,542
合 計			5,331

決算書 (P 322～P 323)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

■消防水利施設の整備 106,845

○実施内容、これまでの経過等

(単位：千円)

区分	地区	施工場所	執行額	
消火栓	新設 (10 件)	合併前上越市	大和 3、稲荷、寺町、栄町 1、下名柄	13,870
		安塚区	本郷、和田	6,000
		三和区	鴨井、大、神田	8,013
	改良・移設 (4 件)	合併前上越市	大貫 3、春日新田 1 (2 か所)、土口	9,249
	改良 (11 件)	合併前上越市	高土町 1、高土町 2、鴨島 1、鴨島 2、石沢、西松野木、福田、夷浜	16,372
		浦川原区	顕聖寺	1,522
		大潟区	山鶴島新田	1,854
		板倉区	高野	2,605
	移設 (3 件)	合併前上越市	東本町 4、港町 2	1,370
		安塚区	小黒	3,012
	修繕入替・ 移設 (3 件)	大島区	板山	3,190
		吉川区	土尻	3,419
		清里区	鈴倉	2,924
	撤去 (4 件)	合併前上越市	福田	330
		浦川原区	顕聖寺	600
		大島区	大平	423
		大潟区	潟町	204
	修繕 (44 件)	合併前上越市	飯、北城町 2、大和 1 ほか 26 件	10,247
		浦川原区	飯室 (2 か所)	6,065
		大島区	菖蒲	3,333
		大潟区	犀潟	37
		頸城区	森本、西福島、中柳町、島田	1,095
		吉川区	東田中	1,268
中郷区		二本木	1,066	
板倉区		久々野、曾根田、下長嶺、菰立	5,619	
名立区		小田島	68	
小 計【79 件】			103,755	
防火 水槽	修繕 (5 件)	合併前上越市	上島、小池、上源入、西田中、佐内町	3,090
		小 計【5 件】		3,090
合 計【84 件】			106,845	

決算書 (P 322～P 323)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

【事業の成果】

- ・消防備品の整備及び消防水利施設の更新等を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防器具置場や消防資機材の更新・整備等については、消防団の組織体制の見直しを見据えながら計画的に取り組むとともに、地権者や地元町内会のほか、国・県などの関係者と丁寧に協議しながら進めていく。

【執行残額について】

事業未実施	1,849	
・負担金補助及び交付金	1,849	
入札差金	55	
・工事請負費ほか	55	
その他	9,164	
・負担金補助及び交付金	8,991	
・工事請負費	135	
・役務費	38	

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	9款1項4目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
119	110					110
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9				9	

【目的】

洪水、津波又は高潮の水害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を整備・管理する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・水防訓練の実施(関川・姫川水防連絡会)
 - 開催日：令和4年5月15日(日)
 - 場所：関川(上越市鴨島地先 関川右岸中央橋下流側堤防及び河川敷)
(関川と姫川とで隔年実施)
 - 内容：木流し工(2組20人)、積み土のう工(4組80人)、月の輪工(2組20人)、排水訓練(1組5人)
 - 参加人数：9機関、273人(うち上越市消防団126人)
- ・上越市水防計画の変更
 - 新潟県水防計画の変更に合わせて、令和5年3月に上越市水防計画の変更を行った。
- ・水防倉庫の維持管理など 110

【事業の成果】

- ・水防訓練等を通じ、関係機関との協力・連携体制を確認したほか、土のう袋やブルーシート等の水防資機材を更新・管理し、災害発生に備えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害発生時に迅速に水防活動ができるよう、引き続き土のう袋やブルーシート等の資機材を適切に更新・管理する。

【執行残額について】

- その他 9
- ・需用費ほか 9

(単位：千円)

決算書 (P322～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
118,869	111,167	6,210	525	6,400	5,551 (譲収入助)	92,481
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,702	63		4,770	2,869	

【目的】

地震、津波、土砂災害、風水害などの災害に迅速に対応し、被害を最小限にとどめるため、地域の防災力向上を始めとする災害への対応力を強化する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■自主防災組織の結成促進及び活動支援 4,493

○令和4年度目標

- ・防災活動を定期的実施していない自主防災組織に対し、防災活動の取組を促進する。
- ・地域における防災活動の中心的な役割を担う防災士を養成する。

○実施内容、これまでの経過等

・ハザードマップ活用研修

地域の防災リーダー(町内会長、防災役員、防災士)を対象に、地域の災害リスクを正しく理解し適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップの活用方法などの研修会を9地区で実施した。

(ハザードマップ活用研修の実施状況)

地区名	開催日	参加者数	地区名	開催日	参加者数
直江津区	令和4年12月3日(土)	17人	浦川原区	令和5年3月12日(日)	20人
諏訪区	令和4年12月9日(金)	23人	和田区	令和5年3月17日(金)	21人
三和区	令和5年2月22日(水)	48人	北諏訪区	令和5年3月21日(火)	11人
保倉区	令和5年3月11日(土)	22人	板倉区	令和5年3月25日(土)	45人
金谷区	令和5年3月11日(土)	28人	合計		235人

・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化

防災活動を定期的実施していない自主防災組織に対して、防災アドバイザーを派遣し、災害への備えや避難行動に関する防災講話を行うなど、活動の再開を促した。

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

・避難所運営訓練

新型コロナウイルス感染症対策に基づいた避難所の開設や避難者による自主的な避難所運営の重要性について理解を深めるとともに、避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・市初動対応職員）の連携強化を目的に、市内 21 か所の指定避難所において避難所運営訓練を実施した。

・防災士養成事業

自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災士養成講座を開催し、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成した。

開催日：令和 4 年 11 月 12 日（土）、13 日（日）

場所：ユートピアくびき希望館

受講者：59 人

・コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの交付金を活用し、自主防災組織（4 団体）の資機材整備を支援した。

○目標達成状況

- ・防災活動を定期的実施していない自主防災組織 11 団体に対し、防災アドバイザーを派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、4 団体への派遣にとどまった。
- ・地域の防災リーダーとなる防災士を養成するため防災士養成講座を開催し、自主防災活動の推進と地域防災力の向上を図ることができた。

■上越市防災委員会補助金 100

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市防災委員会の活動を支援した。

防災啓発用 DVD 及び資機材の貸出し（通年） 防災啓発用懸垂幕の設置（4 月～11 月）

無火災町内会の表彰（6 月） 防火ポスターの作成及びコンクールの開催（10 月）

防災図書の配布（1 月） 訓練マニュアルの配布（3 月） 会報の作成配布（3 月）



【防火ポスターコンクール表彰式】



【防災啓発用懸垂幕の設置】

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■防災訓練の実施 1,226

○令和4年度目標

- ・複合災害を想定した市総合防災訓練を実施し、市民が自ら安全で確実な避難行動がとれるよう災害に対する応用力の向上を図るとともに、防災関係機関との連携体制を強化する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市総合防災訓練（実動訓練）

開催日：令和4年8月28日（日）

場所：上越市谷浜・桑取区

内容：地震の発生に伴う津波や土砂災害に対応した住民避難訓練のほか、防災関係機関が参加して連携訓練を実施した。

参加人数：約1,600人（谷浜・桑取区22町内会約1,400人、46関係機関等約200人）

- ・職員の防災訓練（実動及び図上訓練）

上越市災害対策本部図上訓練

- ①上越市災害対策本部室開設・運営図上訓練

会場：木田第一庁舎402・403会議室

訓練参加者：本部連絡員（副課長級職員等）38名

内容：線状降水帯による大雨を想定し、河川水位の上昇や市民からの通報、関係機関を通じた情報の収集・整理のほか、避難情報の発令や庁内各課への対応要請など一連の流れを確認した。

- ②災害対策本部会議訓練

会場：木田第一庁舎401会議室

訓練参加者：本部長、副本部長及び本部員（部局長級職員等）30名

内容：発災からおおむね1時間後における対応や被害状況などの共有、応急対策に関する対応方針の確認を行った。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染拡大の収束は見えていなかったが「コロナ禍でも災害は起こり得る」との認識に立ち、基本的な感染防止対策を徹底した上で3年ぶりに通常規模の訓練を実施した。
- ・市民一人一人が自ら安全で確実な避難行動をとることができるよう、事前に町内会や防災士、消防団員によるワークショップを行った上で住民避難訓練を実施し、災害に対する応用力の向上を図ることができた。
- ・防災関係機関による釣人救助訓練、列車の乗客避難・誘導訓練及びドローンによる情報収集訓練など、より実効性の高い訓練を取り入れ、防災関係機関相互の連携と協力体制の強化を図ることができた。

■ハザードマップの作成・周知 281

○令和4年度目標

- ・新潟県による土砂災害警戒区域の追加指定等に伴い、既存の土砂災害ハザードマップを更新し、8月末までに関係町内会に配布する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・土砂災害ハザードマップについて、県が見直した大島区大平・岡地区の土砂災害特別警戒区域の拡大など、市内11地区の土砂災害ハザードマップを更新し、関係町内会に配布した。

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

○目標達成状況

- ・11 地区の土砂災害ハザードマップを更新し、8 月末までに関係町内会に配布することができた。

■市民防災ガイドブック・避難所マップの増刷 904

○実施内容、これまでの経過等

- ・転入者等への配布用として、現行の市民防災ガイドブック・避難所マップを 1,500 部増刷した。

■防災行政無線システム等通信手段の維持管理 68,688

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災行政無線システムを常時適切に運用するため、防災行政無線親局や中継局等設備の保守点検を実施し、不具合が生じた場合には随時修繕を行うなど、緊急情報の伝達体制を確保した。
- ・防災行政無線屋外拡声子局や防災ラジオの起動確認のための試験放送を月 2 回実施し、市民からの操作方法等の問合せに対応した。
- ・防災ラジオによる緊急情報を発信するため、上越ケーブルビジョン株式会社に緊急割込放送負担金を支出したほか、老朽化している割込装置を更新した。
- ・防災行政無線局の免許が有効期限を迎えたため、電波法に基づき、再免許申請を行った。

■防災行政無線整備事業 8,415

○令和 4 年度目標

- ・次期防災行政情報伝達システムの設計業務を早期に発注し、基本設計を年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・現行の防災行政無線システムが機器の更新時期を迎えていることから、令和 4 年度に次期システムの基本設計に着手し、現地調査や次期情報伝達システムに関する構成検討を行った。

○目標達成状況

- ・次期防災行政情報伝達システム基本・実施設計業務委託については、公募型プロポーザルにより、7 月に設計事業者と契約し、令和 4 年度内に基本設計を完了した。

■災害時等情報連絡システムの維持管理 2,189

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に確実に使用できるよう、災害時等情報連絡システムの維持管理を行った。

(災害時等情報連絡システム設置箇所)

区分	施設名	台数
市施設	木田庁舎	2
	教育プラザ	1
	各区総合事務所	13
関係機関	上越地域消防局	1
	国土交通省高田河川国道事務所	1
	陸上自衛隊高田駐屯地	1
合計		19

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■災害救援物資の整備 19,125

○実施内容、これまでの経過等

- ・賞味期限を迎える食料（詳細は下記のとおり）や要配慮者物資の粉ミルク、アレルギー対応食料を更新した。
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、ポップアップパーティション、組立式簡易トイレ、次亜塩素酸ナトリウムを購入し、コロナ禍における避難所環境の充実を図った。

※更新を行った備蓄品のみ記載

(備蓄食料)

品名	令和4年度更新数	総備蓄数 (令和5年7月1日時点)
アルファ米	1,550 食	18,710 食
レトルトカレー	4,810 食	18,660 食
缶詰パン	4,878 食	18,769 食
コンソメスープ	4,750 食	18,726 食
飲料水	2,550 本	18,750 本

(備蓄アレルギー対応食料)

品名	令和4年度更新数	総備蓄数 (令和5年7月1日時点)
わかめご飯	650 食	1,300 食
レトルトカレー	200 食	1,300 食
玄米スープ	350 食	1,300 食
五目がゆ	1,300 食	1,300 食
ライスクッキー	1,300 食	1,300 食

(備蓄資機材)

品名	令和4年度更新数	総備蓄数 (令和5年7月1日時点)
携帯トイレ用凝固剤	104,000 個	130,000 個
ポップアップパーティション	20 張	29 張
組立式簡易トイレ	21 台	21 台
次亜塩素酸ナトリウム	381 個	381 個
次亜塩素酸ナトリウム（補充用 20L）	1 箱	1 箱

(備蓄要配慮者物資)

品名	令和4年度更新数	総備蓄数 (令和5年7月1日時点)
粉ミルク	648 本	648 本

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

(救護所物品)

品名	令和4年度更新数	総備蓄数 (令和5年7月1日時点)
殺菌・消毒綿 (100 包)	45 箱	45 箱
消毒用エタノール	32 本	32 本
湿布 (10 枚)	87 箱	87 箱
ブドウ糖 (18 粒)	32 セット	32 セット
解熱鎮痛薬 (20 錠)	75 箱	75 箱
解熱鎮痛薬 (12 錠 小中学生用)	23 箱	23 箱
目薬	32 本	32 本

■避難所等整備事業 122

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定避難所等の新規指定・解除に伴う、避難所表示板の設置・撤去を行った。(設置4か所、撤去5か所)

■被災者生活再建支援システムの維持管理 1,369

○実施内容、これまでの経過等

- ・被災者生活再建支援システムの維持管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。

■その他 4,255

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県ヘリコプター航空隊連絡協議会負担金 2,299
県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・その他 1,956
豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を活用し、除雪作業中の事故を未然に防ぐための講習会を吉川区及び三和区で実施した。

【事業の成果】

- ・ハザードマップ活用研修を開催した地区では、地域の災害リスクやハザードマップの見方などを知り、正しい避難行動の理解につながった。
- ・防災士の養成など、自主防災組織への支援を行うことにより、地域での共助の体制づくりにつながった。
- ・災害対策に関する職員訓練の実施や指定避難所等における備蓄資機材の整備・更新のほか、複合災害を想定した市総合防災訓練を実施し、市民や自主防災組織等の防災意識の向上と防災関係機関との連携体制の強化を図ることができた。
- ・更新した土砂災害ハザードマップを関係町内会に配布し、市民の迅速な避難行動を支援することができた。
- ・次期防災行政情報伝達システム基本・実施設計業務委託を発注し、最新技術を取り入れた基本設計を完了させ、令和5年度の実施設計につなぐことができた。

決算書 (P 322～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・自主防災活動の再開に向け、引き続き防災アドバイザーの派遣や地域の防災リーダーへの研修等を通じて、活動の促進と防災意識の向上に取り組む。
- ・複合災害を想定した防災訓練の実施を継続し、市民の災害に対する応用力の向上と防災関係機関との連携体制を維持する必要がある。

【執行残額について】

事業費節減	63	
・需用費		63
入札差金	4,770	
・工事請負費		4,311
・委託料		203
・需用費		156
・使用料及び賃借料ほか		100
その他	2,869	
・需用費		1,641
・役務費		759
・旅費		202
・委託料ほか		267

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,351	1,959		1,907			52
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	392				392	

【目的】

国・県の防災に関する最新の知見や災害対応を踏まえた課題に対する改善点等を地域防災計画に適時反映するとともに、計画に基づく災害対策を推進し、災害対応力の向上を図る。

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■地域防災計画の見直し 52

○実施内容、これまでの経過等

- ・国の防災基本計画及び県地域防災計画の修正並びに令和3年1月の大雪災害対応の検証結果を踏まえ、市地域防災計画について所要の修正を行った。

(主な修正内容)

- ・近年発生した大規模災害の教訓、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応、避難勧告・指示の一本化

■原子力防災対策事業 1,907

○令和4年度目標

- ・原子力防災訓練等を通じて、避難行動に関する住民の理解度を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・屋内退避・避難計画等の更新及び策定に向けた関係機関等との協議

国や県、関係市町村等と広域避難の課題解決に向けた検討を進め、「原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」を改定したほか、市職員の行動等を規定した「安定ヨウ素剤緊急配布マニュアル」、「避難経路所運営マニュアル」の策定を行った。

- ・原子力防災訓練

新潟県原子力防災訓練に参加し、UPZ内の全町内会を対象に屋内退避や広報活動の訓練を行うとともに、市独自の取組として、柿崎区の18町内会を対象に安定ヨウ素剤の緊急配布や住民のバス避難、スクリーニング・簡易除染訓練等を実施した。

実施日：令和4年10月29日（土）

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

・普及・啓発活動

吉川中学校や柿崎区内の町内会、さらには諏訪地区公民館事業において出前講座を実施したほか、市ホームページや広報上越で原子力災害時の避難行動等を周知した。

また、新たに原子力災害への備えについてまとめた動画を作成した。

・職員研修

市独自の取組として「原子力防災に関する職員研修」（市新規採用職員42人）や「原子力防災資機材の取扱いに関する研修会」（市職員16人、消防5人）を実施したほか、国・県主催の原子力防災関連の研修等に市職員を12人派遣した。

○目標達成状況

- ・出前講座等の普及・啓発活動や、住民参加による防災訓練の実施など、屋内退避や避難行動の一連の流れに対する住民の理解度を高めるための取組を進めた。

【事業の成果】

- ・地域防災計画の見直しでは、災害の予防、被害の抑止・軽減及び応急対策の円滑な実施に向けて計画を修正し、災害対応力を高めた。
- ・原子力災害に備えた屋内退避・避難計画の改定や新たなマニュアルの策定を行ったほか、原子力防災訓練や普及・啓発活動の実施により、原子力災害時の市や市民、地域の対応力の充実・強化を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国、県の各種計画修正を踏まえ、市地域防災計画への反映や対策の検討を行う。
- ・引き続き、国や県等とより実効性の高い屋内退避・避難計画の策定に向けた検討を進めるとともに、原子力防災訓練や普及・啓発活動を実施し、原子力災害への対応力の強化を図る。

【執行残額について】

その他 392

- ・使用料及び賃借料 194
- ・報酬ほか 198